

女性の職業選択に資する情報及び 特定事業主行動計画に基づく取組の実施の状況の公表

渋川地区広域市町村圏振興整備組合

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）第19条第6項及び第21条の規定に基づき、渋川地区広域市町村圏振興整備組合（以下「組合」という。）における「女性の職業選択に資する情報」及び「特定事業主行動計画に基づく取組の実施の状況」を公表します。

渋川地区広域市町村圏振興整備組合

公表日： 令和7年6月12日

○現状

令和7年4月1日現在で、組合の職員数は189名であり、構成は以下のとおりです。

	人数	男（内訳）	女（内訳）	女性比率
組合職員	189人	180人	9人	4.8%
（うち再任用職員）	7人	7人	0人	0%

1 採用した職員に占める女性職員の割合

令和4年度	25.0%
令和5年度	14.3%
令和6年度	40.0%

2 採用試験の受験者の女性割合

令和4年度	10.0%
令和5年度	23.5%
令和6年度	5.6%

3 職員の女性割合

令和4年度	4.3%
令和5年度	4.8%
令和6年度	4.8%

4 年次有給休暇取得の促進

【特定事業主行動計画より抜粋】

数値目標:職員一人あたりの年次有給休暇平均取得日数目標を14日以上とする。

職員の家庭生活の充実を図るため、年次有給休暇の取得を促進。

取得日数が少ないと思われる職員については、当該職員が計画的に取得ができるよう促す。

令和4年度	15.4日
令和5年度	16.1日
令和6年度	17.0日

＜実績＞

休暇等の計画的及び積極的な取得について通知を行うとともに、所属毎に業務の効率化を図り、計画的に連続した休暇の取得に努めました。

5 男女別の育児休業取得率(%)

【特定事業主行動計画より抜粋】

数値目標:制度が利用可能な男性職員の育児休業取得率について30%以上とする。

区分	男性			女性		
	対象者	取得数	取得率	対象者	取得数	取得率
令和4年度	19人	11人	57.9%	2人	2人	100.0%
令和5年度	9人	7人	77.8%	0人	0人	0.0%
令和6年度	15人	11人	73.3%	0人	0人	0.0%

＜実績＞

該当職員へ育児休業等の休暇制度を説明するなどし、育児休業等が取得しやすい職場環境づくりに努めました。